

東京都千代田区神田駿河台 3-2-11  
連合会館1階 原水禁気付  
「さようなら原発1000万人アクション」  
実行委員会  
電話 03-5289-8224  
FAX 03-5289-8223  
【郵便振替】  
00100-8-663541 加入者名  
「フォーラム平和・人権・環境」  
『さようなら原発1000万人アク  
ション』と通信欄に明記

# さようなら原発 1000万人ニュース

第27号

2020年1月20日

## 2020年 いよいよ、さようなら原発の年

呼びかけ人・ルポライター 鎌田 慧

もう原発再稼働は許せない、反転攻勢の年にしよう。

汚い原発はもうたくさんだ。ウソとカネ。それでやってきたのは、衆知の事実だ。ウソとカネが地域を覆った。たりないのは、理性と羞恥のころだった。

高浜原発を舞台にした、関電と高浜町助役をめぐるスキャンダルは、個人のレベルを越えた、会社と地域の総ぐるみだった。原発に侵された地域に民主主義はなく、闇は深い。

原発は地域住民の集団買収からはじまった。「先進地視察」という名目で、電力会社は住民を旅行に連れだて饗応した。有力者を飲ませ、食わせて買収した。選挙にはカネをだし、関連会社の社員が選挙運動に走りまわった。

原発の危険性は、個人間の欲の取引に還元されていた。電力会社は惜しげもなく、自治体にカネを払った。原発をめぐるカネは、関電ばかりでなく、全国的に、電力会社の立地から建設に至るまでの、共通の手法だった。

新聞社が原発に反対しなかったのは、広告費が大きかったからだ。学者や物書きやタレントが、原発賛成の提灯をもったのは、法外な謝礼に眼が眩んだからだ。

さすがに、福島原発の連続爆発事故は隠しようもなかった。が、細かな、「インシデント」と呼ぶ事故は、黙殺、抹殺、隠蔽され、データは改竄、安倍内閣も敵わないほど巧妙な手腕だった。大事故の前に無数の事故が集積され、ついに破滅的な大事故を引きだした。



これから、地震がやってくる。避難訓練など、空襲に備えた防空演習のような、気休め、茶番だ。逃げ場はない。「基準地震動」という、規制委員会の設計基準を超える地震がやがてくる。肝心の規制委員会も、「稼働はしても安全だ」と決していわない。

故郷が破壊され、ひとが死に、子どもたちが病気になるっても、だれも責任を取らない。あいかわらず、安倍首相は「原発はベース電源」というだけ。この無知、無恥、無責任は恐ろしい。

まず、今年の課題。

東海原発第二号炉、再稼働の道をつぶそう。周辺自治体の、再稼働を許さない世論形成を働きかけよう。首都圏老朽原発の息の根を止めよう。

もっとも危険な再処理工場など、六ヶ所村の核燃サイクルを廃止させよう。それと連動する大間原発への原子炉搬入は阻止しよう。

フクシマ被災者の生活と健康を守ろう。

運動拡大のために、心新たに、元気に、腰を低くして活動し続けよう。

# 再びの、はじめの一步

作家・クレヨンハウス主宰 落合恵子

新しい年がやってきた。数字それ自体には何の罪もないのだけれど、「2020」を見ただけでうんざりする。そのあとに「東京オリンピック」が必ずと言っていいほど続くからだ。励んでいるアスリートには申し訳ないが、現政権の好物である偏向極まりないナショナリズムの高揚とコマーシャルイズムが醜悪なほど一体化したこの祭典。

たぶんそれ一色になるであろう「2020」の「今日のニュース」を考えると、頭が痛くなる。

「防衛」には驚くほどのポジティブな熱意を示しつつ、市民のいのちと人権・安全を軸とした「防災」に対しては、大した関心も示さぬこの政権。桜を見ない輩たちが集まる「桜を見る会」と、その前夜祭などで、またもや露わになった「罪」。その罪を忘却という壁に塗りこめるためにも、「復興オリンピック」はこのうえなく便利な祭りであるに違いない。隠蔽も忖度も媚びもすり寄りも改竄も（と書いているだけで気分が悪い）、「2020 東京オリンピック」の印籠を高々と掲げることで、「ちゃら」にしようというのか。

いや、「ちゃら」にはさせない、させてなるものか、と新年早々ボルテージは上がる一方。

1月1日、「今年こそは」と願い、その願いに向けて行動する自身でありたい、という自分との約束を素手で握り締めた。

何を「今年こそ」だ？ こんな時代を子どもたちや孫たちに遺して、「死んでいけるか」という無念さに、「今年こそ」決着をつけてやる。デリケートにかつ果敢に目前の言葉を選び、そしてその言葉を手に立ち上がる。

『どこで？』答えは、「ここで」。そして、ここからずっと。

『いつ？』答えは、「いつだって」。いまからずっと、である。

『誰が？』答えは、それぞれの「わたし」が、である。

集団があって「わたし」がいるのではない。個である「わたし」がいて、それぞれの「わたし」

が柔らかく繋がって、遠くから見れば「集団」になるのだ。

2019 年も、かけがえのないひとたちを見

送った。反原発の集会で、司会進行をつとめてくださった木内みどりさんもそのおひとりだ。

司会進行という役がどれほど骨が折れ、気を遣うものか。かつて同じようなことをしていた体験からわかる。「ゲスト」のほうがはるかに気がラクなのだ。

思い出す場面がある。集会が始まる前、控え室（があった場合、ない場合は仮設ステージの裏で）、メモを手にした木内さんの背中には「LEAVE ME ALONE、ひとりにしておいてよ」という無言のカーテンが引かれていた。集中するためだったに違いない。スピーカーの近況をしっかりと調べて、紹介文を作成し、突発的な変更に合わせて、ステージ上で、調べてこられた資料をその場で捨てたりつないだり……。瞬時にして構成をしなおし、何事もなかったように進行をすすめるその姿勢も見事だった。

木内さんはまっすぐな性格であったがゆえに、深く傷ついたこともあったに違いない。それでも彼女は、明るく、快活に、参加者一人一人の心に気持ちのいい風を届けてくれた。

そうして、大きな宿題をわたしたちひとりひとりに遺して、あまりにも突然、彼女は逝ってしまった。木内みどりさんという存在をまるごと心に刻み、声をあげ続けることを改めて約束する。

まずは、誰のためでもない。「わたし」が「わたしを生きた」、ささやかな誇りにかけて。



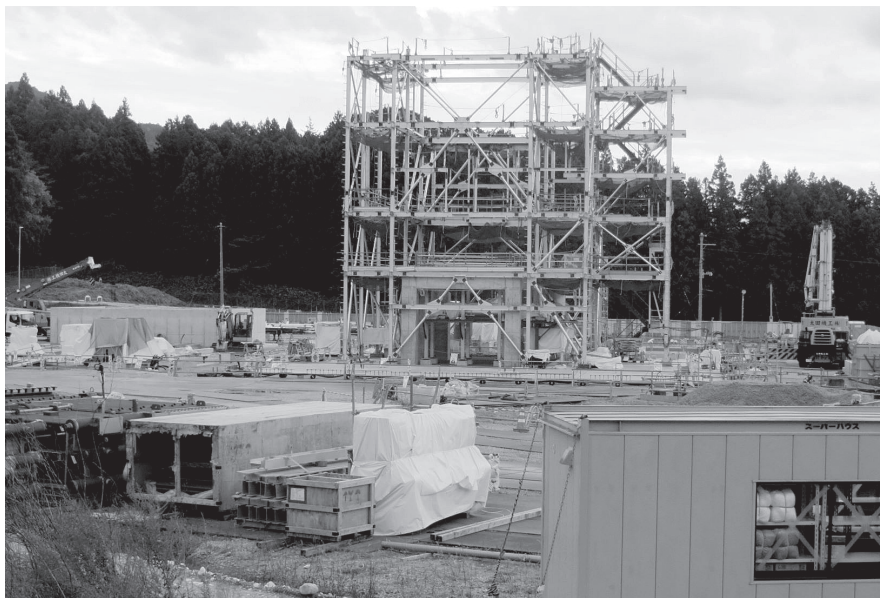
2019年9月16日、さようなら原発全国集会にて司会進行をされる木内みどりさん

# 事業計画書も開示しない田村市バイオマス発電の闇

全労協脱原発プロジェクト 瀧 秀樹

福島県は海あり山ありで漁業、農業、畜産業が栄えていたが東日本大震災と福島第一原発事故で一変してしまった。

「復興」をめざして居住地区では除染（移染）事業がすすめられたが、福島県の70%を占める森林の除染は行われていない。実際には行えないのが実情だろうが、今、その汚染された森林の木材を使った木質バイオマス発電所の建設が田村市大越町で進められている。



2013年、福島県南部の塙町に森林除染廃棄物の処理施設として建設が計画されたが地元住民の猛反対にあい白紙となったものが巡り巡って田村市に来たのだ。

大越町の住民が気付いたのは建設予定地近隣の住民や区長が説得された後だったという。

建設予定地は大越町中心部に隣接する場所で子ども園や小学校から600メートル足らずの生活圏にある。バイオマス発電といえば「再生可能エネルギー」とのイメージが先行し、環境にやさしい事業のように聞こえるが、大越町のものは要するに『放射能汚染された森林の木材を燃やして』発電をする火力発電所だ。汚染木材を燃やせば放射能が大気中に放出されるのではないかと、燃やした後の放射能汚染焼却灰はどう処理するのか、除染されていない森林から伐採して木材を搬出するのは誰が行うのか、など聞いただけでいくつもの疑問が浮かび上がる。

このバイオマス発電事業者は産業廃棄物業者の(株)タケエイと田村市が出資する(株)田村バイオマスエナジー。出力7100kWのバイオマス発電所を建設、FIT（固定価格買取制度）を利用し東北電力へ売電する計画だ。

この計画が明らかになったのは2016年2月。計画を知り、放射能汚染の拡大を心配する住民は

町民の過半数の反対署名を集め市に提出したが市は無視。

当初は間伐材の心材部分（白チップ）のみを原料とすると説明していたが（心材のほうが汚染度が低いため）、のちにいわゆるバーク（樹皮）も使うことが判明。

住民は大越町の環境を守る会を結成し、計画発覚後、市と事業者に対し様々な質問を投げかけ、事業計画書の内容を明らかにするよう求めているが計画から4年たった今も明らかにしていない。

法人の利益を損なう恐れがあるからというのだ。住民の健康や生活を脅かすかもしれないのに企業の利益を損なうから事業計画を明らかにしないというのは本末転倒だ。

明らかにしている事業計画だと年間稼働330日、燃料木材9万トン/年、100Bq/kg以下のチップを使う、大気への放射能汚染飛灰放出を防止するため高性能集塵機（HEPAフィルター）を設置するというもの。

このHEPAフィルターについても専門家によると事業者が示しているものはJIS規格にも違反しているものという。これに疑問を抱いた住民らは公開質問書を送付したが、先と同様の理由で回答されない。

このバイオマス発電所の総工費は約54億円。



め事業開始から20年間は大量の放射能汚染灰が発生する。100Bq/kgの燃料を利用すると灰の放射線量は約100～200倍濃縮されるため1万Bq/kg以上の指定廃棄物レベルの灰が発生し続けるが環境省は受け入れる処分場を用意していない。国はきちんと処理をするのだろうか。

今も既に仮設焼却場などから出てくる8000Bq/kg以下の汚染灰は建設資材として「再利用する」という計画が進められている。

そこに国から40億円もの補助金が使われる。こんなのはおかしいと住民組織は建設の撤回を求めて、昨年6月に訴訟を前提とした行政監査請求を行い、訴訟に踏み切った。

第一回目の口頭弁論は昨年11月14日に行われた。第二回目は1月28日、13時10分より福島地裁にて開かれる。この訴訟を様々な面から支えるため「田村バイオマス訴訟支援の会」も結成され、カンパを募っている。

環境省は8千～10万Bq/kgの指定廃棄物を富岡町にある管理型の特定廃棄物埋立処分場に処分しているが、ここはあと7～8年で満杯になるとされている。田村バイオマス発電所はFITを使うた

現在福島県内では10カ所のバイオマス発電が稼働しているが、どれだけの汚染灰が発生するか国は発生総量を想定すらしていない（環境省への質問への回答）。指定廃棄物については放射能汚染対処特措法に則り国が適切に処理するというのみで、特定廃棄物埋め立て処分場から溢れるものについての回答は保留したままだ。民間発電事業者が秘密裏に不法処理することも想定される。

森林除染に名を借りたバイオマス発電所は地域住民の健康を損ねる恐れがあるだけでなく放射能汚染焼却灰の大量発生という将来へ負の遺産を残す事業である。田村バイオマス訴訟の支援を通して、広く今の国の施策の問題を明らかにしていきたい。

## 気候危機の時代に立ち上がる若者たち Climate Justice Now!

FoE Japan 吉田明子

2019年は、気候変動問題が「気候危機」として認識された年でした。世界中で気候変動を要因とする異常気象が増加し、日本の私たちも甚大な気候災害に直面しました。8月の九州集中豪雨、9月の台風15号、10月の台風19号など、その爪痕は生々しく残っています。2018年の西日本豪雨では200名以上の尊い命が失われ、気象庁は気温上昇とそれに伴う水蒸気の増加が災害の激化に関係していると発表しています。

気候変動は単に気温の上昇の話だけにとどま

りません。海面上昇により農地を失った人や、自然災害で家を失った人が避難民や移民となるケースも増加しています。島嶼国ではすでに、生活や文化の喪失や変化も起こっています。途上国の貧困層、農業や漁業など自然を生計手段の基礎としている人々は、災害の影響をより直接的に受けています。災害への備えも不十分で、家屋も脆弱です。一方、気候変動の原因となっている人為的な温室効果ガスの排出のほとんどは先進国に責任があります。このような気候変動の

裏にある「不正義」を是正していこうというのが「気候正義 Climate Justice」の考え方です。

「私たちの家が燃えています」2018年8月、当時15歳だったスウェーデンの高校生グレタ・トゥーンベリさんは、気候変動に責任を負う先進国の一つであるスウェーデン政府に対して具体的で野心的な対策を取るよう訴え、国会前でたった一人座り込みを始めました。「一部の先進国や企業が経済優先でぜいたくなくらしを続けることは、地球を、子どもたちの未来を犠牲にしていることだ。今行動しなければ取り返しがつかない。」とグレタさん。彼女の行動は大きな共感を呼び、中高生の学校ストライキは「#FridaysForFuture（未来のための金曜日）」として全世界に広がりました。日本でも大学生や高校生らが呼応して声を上げ始め、全国20カ所以上でFridays For Futureのグループができ、大人の運動への参加ではなく自分たちで一からの企画を始めました。

2015年12月に締結されたパリ協定では、先進国だけでなく途上国も含め、全世界で温室効果ガスを削減する枠組みが合意されています。もちろん、「公平だが差異ある責任」の原則はパリ協定の中にも生きています。先進国は歴史的責任に応じた国内対策と、途上国の対策への資金・技術支援を行う必要があります。しかし、先進国はできる限り責任や負担を避けようとしています。アメリカやカナダ、オーストラリアや産油国、そして日本もその一つです。

2018年10月、IPCC（気候変動に関する政府間パネル）は、それまで言われていた「2℃未満」では不十分であり、1.5℃までに抑える緊急性・必要性を強く警告しています。そのためには、



11月29日のグローバル気候マーチにて、東京都庁に気候危機宣言を求める ©FridaysForFutureTokyo

世界全体の人為的なCO2の排出量を、2030年までに約45%削減、2050年頃までには正味ゼロにする必要があると示しています。日本にも、これ以上の削減が本来求められます。

ところが、日本も含め現在各国が表明している削減目標では全く不十分で、このままでは21世紀末までに3℃以上の気温上昇が予測されています。日本の気候変動政策は、「効率を多少改善した石炭火力発電を進め、原発も活用する」というもので、世界各国から大きな批判を浴びています。2019年12月にスペイン・マドリードで開催されたCOP25でも、日本は二度も「化石賞」を受賞しています。

気候変動問題は、産業革命から今に続く化石燃料依存の社会、そして大量生産・大量消費・大量廃棄のライフスタイルと表裏一体です。そのため、社会やくらしのあり方そのものに目を向けることも必要です。私たちにできることもたくさんあります。消費者として産業やビジネスに対して声を伝えたり、選択したりすることもできます。

なるべく地産地消のものを購入する、必要以上のものを買わない、プラスチックを減らす、なるべく公共交通機関を利用する、自然エネルギーの電力会社を選ぶなど…脱原発と気候変動対策はほとんど共通します。若者たちの声に向き合うために、今行動しましょう。

## 「嘘」だらけの原子力政策—前原子力規制委員長は語る

原子力規制委員会前委員長の田中俊一さんが、雑誌「選択」11月号（2019年11月4日発行）で日本の原子力政策について次のように語りました。

「日本の原子力政策は嘘だらけでここまでやってきた。結果論も含め本当に嘘が多い。最大の問題はいまだに核燃料サイクルに拘泥していること。使用済み核燃料を再処理して高速増殖炉でプルトニウムを増やして一千年、二千年分の資源を確保するという罫に囚われたままである。一千年後の世界がどうなっているかなんわからない。技術的にもサイクルが商用レベルで実用化できる可能性はなく、現に米国、英国、フランスが断念している」

「残念ながら日本の原発は一回なくなるんじゃないかとみている」

日本の原子力政策を進める中枢にいた人物の発言は傾聴に値するもので、原子力政策が破綻している現状を端的に語っています。いまこそ政府や経済産業省は、真摯に原発や核燃料サイクルの現状を見つめ、「嘘」から脱却して率直に語るべきです。このまま原子力政策を推し進めても、破綻の現状は変わりません。核燃料サイクルも夢のままで終わってしまうでしょう。無駄な資金や人材をこれ以上浪費することは許されません。原子力政策のフェードアウトに向けていま、決断すべきです。

## 関電原発マネー還流問題の徹底追及を！

関西電力の幹部ら20名が福井県高鼻町の元助役から少なくとも3億2千万円もの金品を受け取っていた「原発マネー還流問題」が明らかになりました。現在関西電力は、公共料金である電力料金の一部が利権化された経緯を解明し、経営陣のコンプライアンス上の問題点を検証する第三者委員会（但木敬一元検事総長）を立上げ、問題の調査をすすめています。一方で、地元福井の市民を中心に「関電の原発マネー不正還流を告発する会」が立ち上がり、告発運動が拡がりました。北海道から沖縄まで全国各地から告発人が集まり、その数3272人にも上りました。当初1000人の告発人を目標としていただけに「告発する会」としてもその反響の大きさに驚いています。それほど関電の原発マネー問題が大きな関心事になっていることの現れです。12月13日大阪地方検察庁に提出し、「地検として一日も早く捜査してほしい」と要請しました。

さようなら原発1000万人アクション実行委員会としても10月15日に「関電に原発を動かす資格なし！原発マネー徹底追及！市民緊急行動」として院内集会と国会前での抗議集会を行ってき

ました。また、11月14日には「関電の不正問題を追及する東京集会を憲政記念館（千代田区）で行い、告発運動に協力してきました。

2019年12月15日、第三者委員会が会見し、その中で「奥が深い問題」が出てきたとの発言がなされました。

しかし関電の第三者委員会の調査は、あくまで関電内のヒアリングでしかなく、当然関電以外の関係者に対する捜査権限もない中で、おのずと限界があります。だからこそ国や司直の捜査が求められているはずです。一方、原子力を管轄する経済産業省は、12月24日の野党のヒアリングの中で「関西電力の独自調査に任せる」として自らが調査しないとしています。電力料金という公的な資金が流れていることが明らかなのに、公的機関が動かないことは問題です。

このまま関電の第三者機関の調査報告で、この問題の幕引きが図られることは許せません。引き続き関電マネーの動きに注目し、金の流れだけでなく、「奥が深い問題」という原子力の闇の部分にも注目する必要があります。果たして「闇」は明らかになるか。

# 9月16日「さようなら原発全国集会」が開催 全国から8000人が集まる

9月16日、東京・代々木公園で「さようなら原発全国集会」（主催・「さようなら原発1千万署名」市民の会）が開催され、全国各地から8,000人が参加しました。福島原発事故から8年半がたちますが、いまだ多くの難題を抱え、4万人を越える被災者が苦しい避難生活を続ける中で、「フクシマを忘れない」、「脱原発社会の実現」を掲げて、様々な課題を訴えました。

主催者を代表して呼びかけ人である落合恵子さんは、「原発被害は現在進行形で進んでいる。新しい環境大臣はどう対応するのか、問いかけていきましょう」と熱く語り、「原発ゼロをめざしていきましょう。できなければ私たちは、なんて悲しい人生を送っているのでしょうか」との澤地久枝さん（呼びかけ人）からのメッセージも紹介しました。

福島原発事故刑事告訴支援団の事務局長の千脇美和さんからは、これまで行われてきた「福島原発事故の責任を問う東電刑事裁判」の争点について報告・説明があり、3日後の9月19日に判決が出る事が報告されました（その後、結果は敗訴となりましたが、現在東京高裁に控訴中）。

また、避難の協同センターの熊本美彌子さんから、避難当時、国家公務員宿舎に入るしかない状況で、契約内容も確認することなく契約・入居した人たちが、契約が切れても戻れないでいると、現在、家賃・駐車場代を2倍の金額を請求され、生活が追い詰められている避難者がいることが報告されました。

東海第二原発差し止め訴訟の原告でもある木本さゆりさんからは、これまで子どもたちの甲状腺検査に関わってきた経験を踏まえ、

震災当時、放射線汚染を身近に感じ、ヒバクは現実のものとして自治体に調査等を求めたこと、その後の取り組みについて報告されました。

また、2018年3月に立憲民主党など野党4党が中心となって国会に提出した「原発ゼロ基本法案」が、原発推進の与党などによって、本来真摯にエネルギー政策が議論されるべきところが棚ざらしになっていると、山崎誠議員（立憲民主党）から報告されました（秋の臨時国会でも議論されず、2020年1月20日から始まる通常国会へ持ち越されました）。

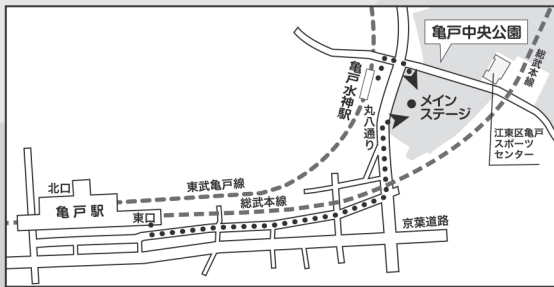
最後に呼びかけ人の鎌田慧さんから、「事故後の8年半、推進側は『原発はどうしたら安全か』などの科学論争を繰り返してきたが、『人類と原発は共存できない』ことがはっきりした。人間として原発を許すことはできない。市民一人ひとりが立ち上がり、がんばりましょう」との力強い訴えがあり、集会は閉会しました。

集会後、参加者は2コースに分かれ、ひとつはNHK前から渋谷公園通り、渋谷駅ハチ公前を抜け明治通りをパレードしました。またもう一方は、原宿・表参道から青山通りを通して外苑前へとパレードを行い、道行く人々に「原発はいらない」「フクシマを忘れるな」「原発再稼働反対」「東海第二原発廃炉」などと訴えました。



2020年3月20日(金)春分の日

亀戸中央公園 東京都江東区亀戸9-27-28  
東武亀戸線「亀戸水神駅」徒歩2分、JR総武線「亀戸駅」徒歩15分



11:00 出店ブース開店  
12:30 開会  
オープニングコンサート

13:30 発言  
•呼びかけ人から  
鎌田慧さん、落合恵子さん、澤地久枝さん  
•フクシマから ほか

15:10 デモ出発  
東京スカイツリーコース：会場→東京スカイツリー方面  
錦糸町コース：会場→JR 錦糸町駅方面

※ステージ上の発言には手話通訳があります。

# 3. さようなら 20. 原発



## 全国集会



### ●集会賛同のお願い

本集会に賛同をお願いいたします。賛同いただいた方は、さようなら原発のホームページに掲載させていただきます。郵便振替用紙の通信欄に「さようなら原発集会賛同」と明記のうえ、下記にお振り込みください。

口座番号：00100-8-663541 加入者：フォーラム平和・人権・環境  
個人1口 1,000円 / 団体1口 3,000円

主催：「さようなら原発」一千万署名 市民の会

内橋克人 大江健三郎 落合恵子 鎌田慧 坂本龍一 澤地久枝 瀬戸内寂聴

協力：戦争させない・9条壊すな！総がかり行動実行委員会

連絡先：さようなら原発1000万人アクション事務局

東京都千代田区神田駿河台3-2-11 連合会館1F 原水禁気付 TEL.03-5289-8224

Email : sayonara2nukes@gmail.com <http://sayonara-nukes.org/> (「さようなら原発」で検索)